

鳥取県営繕工事における入札時積算数量書活用方式試行要領

(目的)

第1条 この要領は、総務部（東部建築住宅事務所、各総合事務所生活環境局を含む。）が発注する営繕工事の入札時において、発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことで請負契約締結後における積算数量に関する協議の円滑化に資することを目的として行う入札時積算数量書活用方式（以下「本方式」という。）の試行について、必要な事項を定めることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要領において使用する用語の定義は、次に定めるところによる。

- (1) この要領において「数量基準」とは、鳥取県公共建築工事積算基準（平成15年7月1日）（以下「積算基準」という。）I 5（3）（数量）に定める「公共建築数量積算基準」及び「公共建築設備数量積算基準」をいう。
- (2) この要領において「積算数量」とは、工事費を算出するために必要となる数量について、数量基準に基づき発注者が算出した数量をいう。
- (3) この要領において「入札時積算数量書」とは、発注者が入札時において積算数量として、積算基準I 4（工事費内訳書）に定める「公共建築工事内訳書標準書式」に基づき作成した種目別内訳、科目別内訳、中科目別内訳及び細目別内訳の名称、数量及び単位を取りまとめて示す書面（電磁的記録に記録されたものを含む。）をいう。
- (4) この要領において「入札時積算数量書別紙明細」とは、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目のうち、必要に応じて別途作成される当該細目の根拠となる名称、数量及び単位を取りまとめて示す書面（電磁的記録に記録されたものを含む）をいう。
- (5) この要領において「工事費内訳書」とは、鳥取県総務部工事費内訳書徴収要領（平成15年7月1日）（以下「内訳書徴収要領」という。）に基づき、第1回の入札において入札参加者から提出される工事費内訳書をいう。

(対象工事)

第3条 対象工事は、総務部が競争入札に付する営繕工事のうち、次の左欄に掲げる発注工種に応じ、同表右欄に掲げる請負対象設計金額以上の工事に適用する。

発注工種	請負対象設計金額
建築一般・電気工事・管工事	250万円

(対象工事である旨の明示等)

第4条 本方式の対象工事である旨の明示は、次に定めるところによる。

- (1) 本方式の対象工事である旨の明示は、次に掲げる契約方式ごとに、それぞれ次に掲げる書面への記載（電磁的記録を含む。）により行うものとする。
 - ア 一般競争入札の場合：調達公告及び現場説明書
 - イ 制限付き一般競争入札の場合：調達公告及び現場説明書
 - ウ 指名競争入札の場合：指名通知書及び現場説明書
- (2) 前項現場説明書の記載は、別記1の記載例によるものとする。
- (3) 本方式を適用する工事においては、契約締結後において、入札時に発注者が示した積算数量に疑義が生じたときは、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うこととなることを合意する。このため、工事請負契約書（「建設工事請負契約書及び建設工事請負変更契約書の標準書式について」（昭和48年11月22日付発管第385号）をいう。以下「契約書」という。）に別記2に掲げる事項を記載するものとする。なお、積算数量に関する協議の結果、請負代金額を変更するときは、契約書第24条に定めるところによるものとする。

(入札時積算数量書活用方式の実施手続)

第5条 本方式の実施手続は、次に定めるところによる。

- (1) 入札時積算数量書の取扱い

入札時積算数量書は、入札閲覧設計書に関する質問回答等取扱要領（平成11年10月12日）4（1）（質問書の提出）に定める入札閲覧設計書の添付資料として、交付し公開するものとする。

入札時積算数量書に記載された積算数量については、入札時積算数量書に基づく工事費内訳書の作成や契約締結後における工事の施工を義務付けるものではないが、積算数量に疑義が生じた場合における発注者と受注者との協議は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。

- ア 入札時積算数量書に対する質問及び回答

入札参加者は、入札時積算数量書に記載された内容について質問することができる。

この場合における質問及び回答は、入札閲覧設計書に対する質問として行うものとする。

なお、受注者は、当該質問の有無にかかわらず、契約締結後に積算数量に疑義が生じた場合には、積算数量に関する協議を求めることができることに留意するものとする。

- (2) 入札時積算数量書別紙明細の取扱い

入札時積算数量書別紙明細は、入札時積算数量書の参考資料として、交付し公開するものとする。

入札時積算数量書別紙明細に記載された積算数量については、入札時積算数量書別紙明細に基づく工事費内訳書の作成や契約締結後における工事の施工を義務付けるも

のではないが、入札手続き時に積算数量に疑義が生じた場合における発注者と入札参加者との協議は、入札時積算数量書別紙明細に基づき行うものとする。

ア 入札時積算数量書別紙明細に対する質問及び回答

入札参加者は、入札時積算数量書別紙明細に記載された積算数量について質問することができる。この場合における質問及び回答は、入札閲覧設計書に対する質問として行うものとする。

なお、契約締結後に積算数量に疑義が生じた場合には、受注者は、協議を求めることができないことに留意するものとする。

(3) 工事費内訳書の取扱い

提出された工事費内訳書は、内訳書徴収要領6（保管）に基づき厳重に管理し、(5)イに規定する場合に該当するかどうかを確認する際に用いるものとする。

(4) 請負代金内訳書の提出

契約後に、契約書第3条第1項に基づき請負代金内訳書の提出を求める場合、請負代金内訳書の内容は、入札時積算数量書に掲げる工事内訳、種目別内訳、科目別内訳及び中科目別内訳に対応する金額を表示するものとする。

(5) 積算数量に関する協議

ア 受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完了した場合、協議を求めることができないものとする。

イ 受注者からの請求によるアの協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

ウ 入札時積算数量書に記載された積算数量に関する協議（発注者が請求する場合を含む。）は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除くものとする。

エ ウの協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

附 則

この要領は、平成29年7月26日から施行する。

附 則

この改正は、平成31年4月1日以降に調達公告を行う建設工事から適用する。

附 則

この改正は、令和2年4月1日以降に調達公告を行う建設工事から適用する。

(別記1) 現場説明書における記載例

1. 入札時積算数量書活用方式の適用

(1) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

また、入札時積算数量書の参考資料である入札時積算数量書別紙明細に記載された積算数量に疑義が生じた場合については、入札時に質問書が提出された場合に関し、発注者側で質問内容を確認の上、必要に応じて発注者及び受注者は、入札時積算数量書別紙明細に基づき、工事請負契約の締結後において、積算数量に関する協議を行うことができる。

なお、入札時積算数量書及び入札時積算数量書別紙明細に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。

(2) 受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完了した場合、協議を求めることができないものとする。

(3) 受注者からの請求による(1)の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

(4) (1)の協議(発注者が請求する場合も含む)は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目(設計図書において施工条件が明示された項目を除く)を除く。

(5) (1)の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

2. 入札閲覧設計書に対する質問

(1) この入札閲覧設計書(入札時積算数量書及び入札時積算数量書別紙明細を含む)に対する質問がある場合においては、電子入札システムにより提出するものとする。

3. 工事費内訳書の提出

(1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。なお、郵便による入札の場合は、当該工事費内訳書及び封印した入札書を同封して郵送するものとする。

(2) 工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は、少なくとも入札時積算数量書に掲げる種目別内訳、科目別内訳、中科目別内訳及び細目別内訳に相当する項目に対応する数量、単位、単価及び金額を表示したもの(ただし、商号又は名称、住所及び工事名を記載すること)でなければならない。

(3) 工事費内訳書は、1.(3)の確認において用いる場合を除き、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

(別記2) 契約書における記載例

(入札時積算数量書に疑義が生じた場合における確認の請求等)

- 第18条の2 受注者は、入札時に発注者が示した入札時積算数量書（一式とされた細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。以下単に「入札時積算数量書」という。）に記載された積算数量に疑義が生じたときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求することができる。ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完了した場合、確認を求めることができないものとする。
- 2 前項の請求は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する受注者が入札時に提出した工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。
 - 3 監督員は、第1項の請求を受けたとき又は自ら入札時積算数量書に記載された積算数量に誤びゅう又は脱漏を発見したときは、直ちに確認を行わなければならない。
 - 4 前項の確認の結果、入札時積算数量書の訂正の必要があると認められるときは、発注者は、受注者と協議して、これを行わなければならない。
 - 5 前項の訂正が行われた場合において、発注者は、請負代金額の変更の必要があると認められるときは、第24条に定めるところにより、当該変更を行うものとする。この場合における同条第1項本文の規定による協議は、訂正された入札時積算数量書に記載された積算数量に基づき行うものとする。